

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	自殺予防対策事業		担当部署	健康福祉部 健康づくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	自殺対策基本法・自殺総合対策 大綱	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 20 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと		終 期	未定
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	1	健康増進計画「健康なんと21」の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	心の健康を損ね、自殺に追い込まれる人を少なくするため、心の健康について意識啓発や、精神疾患に対する正しい知識の普及啓発を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		講演会等参加者数	430	430	430	430	430	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「自分の命を大切にすることが他人の人権を守ることに繋がる。」ということの主たるテーマとし、命の大切さを見直す機会となるように、啓発活動を行った。人権推進課、子どもいきいき課と協働で事業を実施し、特に若い世代の興味・関心を引き出すために、コンサートと講演会という形式をとった。また、鳴門教育大学には、会場の提供、学生への啓発などに協力してもらった。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	講演会、研修会回数	3	3	2	2	2	回
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	講演会等参加者数		320	510	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)			118.6	—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位
事業費 (財源内訳の合計)		1,210	955	576	576	576	千円
財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,009	754	345	345	345	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	201	201	231	231	231	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		652	652	652	652	652	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	臨時職員等(2,012千円/人)						
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,862	1,607	1,228	1,228	1,228	千円

【事務事業名:自殺予防対策事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	昨年度に引き続き市民向けの啓発活動として、講演会等を実施する。 人権推進課や子どもいきいき課と協働で事業を実施することにより、幅広い分野からの対象者を講演会に呼び込むことができる。 また、若い世代に対して啓発をするために、鳴門教育大学と共催で事業を実施するなどの工夫を検討する。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策「健康・医療対策の推進」の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	若い世代を対象とした取り組みを勧めてきたが、高齢者の自殺が多いことなどから、高齢者に対する対策も検討していくことが必要である。 人権推進課、子どもいきいき課と協働で事業を実施してきたが、この形を継続すると共に、それ以外に長寿介護課等とも事業の協働実施について検討することが必要				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか	<input style="width: 100%; height: 100%;" type="text"/>			